別添1

平成２０年７月１４日
経済産業省

平成１９年情報処理実態調査報告書の概要

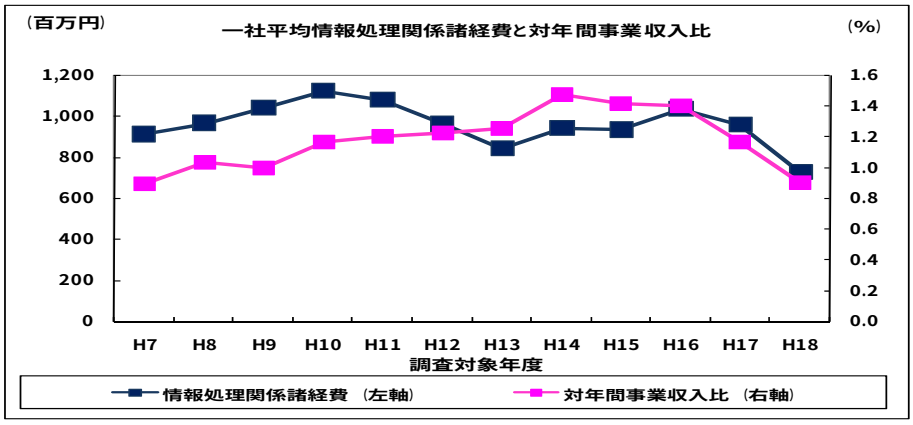
平成１９年情報処理実態調査の結果のポイントは、以下のとおりである。

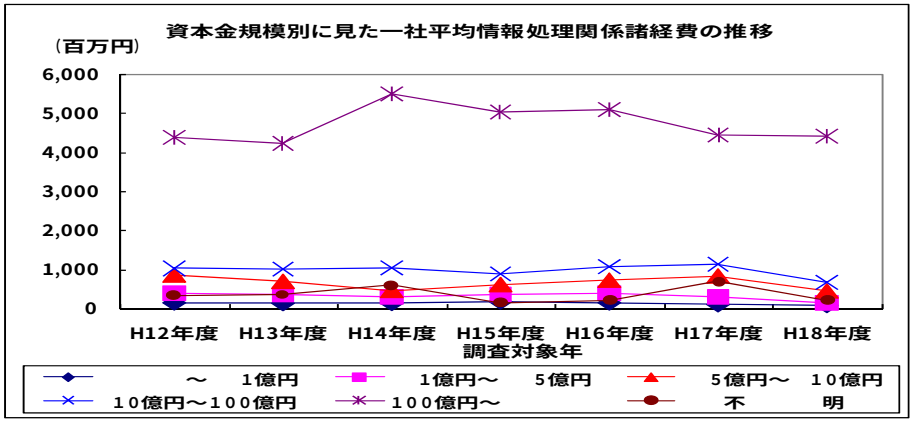
１．中堅企業を中心に減少する情報処理関係諸経費

（１）平成１８年度[1]の状況

平成１８年度の一社平均の情報処理関係諸経費は、前年度比▲24.3%（平成１７年度 9 億 5,810 万円→平成１８年度 7 億 2,500 万円）と、平成１７年度（▲7.5%）に続き減少した。

資本金規模別にみると、すべての規模で前年度より減少し、特に資本金 1 億円超 5 億円以下企業、同 5 億円超 10 億円以下企業における減少が大きかった（前年度比伸び率、同 1 億円超 5 億円以下企業▲50.5%、同 5 億円超 10 億円以下企業▲47.0%）。





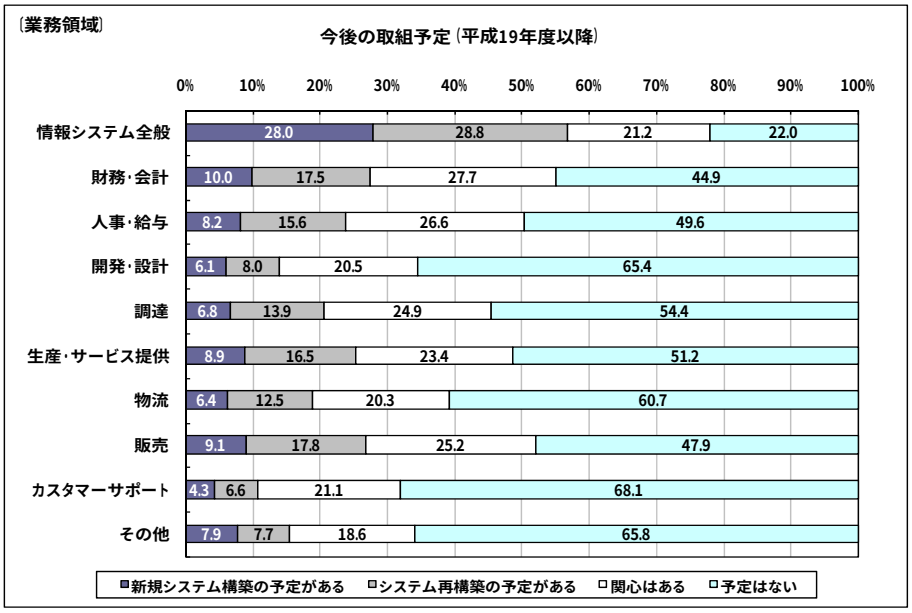
（注）
1..回答企業一社平均の情報処理関係諸経費の推移。
2.情報処理関係諸経費とは IT 投資に関して生じた経費合計を表す。このため、情報処理関係諸経費には費用として計上されるハードウェア及びソフトウェアの当期減価償却費は含まれるが、費用として計上されないハードウェア及びソフトウェアの資産計上分の買取額は含まれない。

[1] 以下では、特に断りのない限り、調査対象年度については単に「年度」と表記し、調査実施年については「年調査」と表記する。

（２）平成１９年度以降の状況

情報処理関係支出の支出額（平成１９年度)、見込額（平成２０年度）について、平成１８年度実績額の比率は、支出額が 105.1%、見込額が 110.5%といずれも 100%を超えた。

また平成１９年度以降の情報システムの取り組み状況をみると、新規システム構築の予定がある企業が 28.0%、システム再構築の予定がある企業が 28.8%、両者合わせて 56.8%と半数以上となり、新規システム構築やシステム再構築に対して積極的な企業が多いことがうかがわれる。



（注）

1.平成１９年度以降の業務別情報システムの取り組み予定に関する設問について､回答企業数全体に対する各選択肢を回答した企業数の割合。

2.情報システム全般における各選択肢の企業数は、以下の通り計算。

新規システム構築の予定がある：いずれかの業務領域について「新たなシステムを構築する具体的な予定がある」を回答した企業の数。

システム再構築の予定がある　：いずれかの業務領域について「システムの再構築を行う具体的な予定がある」を回答し、すべての業務領域について「新たなシステムを構築する具体的な予定がある」を回答しなかった企業の数。

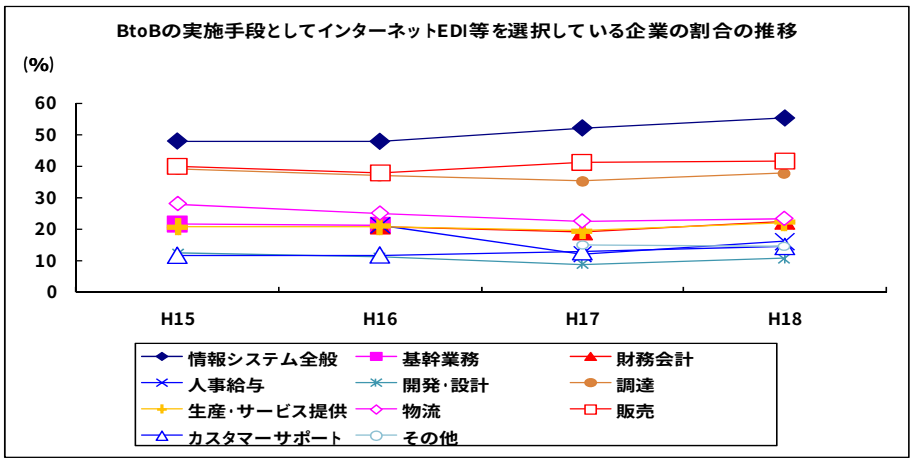
関心がある　：いずれかの業務領域について「新たなシステムの構築及びシステムの再構築を行う具体的な予定はないが、関心はある」を回答し、すべての業務領域について「新たなシステムを構築する具体的な予定がある」及び「システムの再構築を行う具体的な予定がある」を回答しなかった企業の数。

予定はない　：回答企業数全体から上記の選択肢の企業数を差し引いた値。

２．裾野が広がる企業間情報共有基盤

（１）インターネット EDI 等の状況

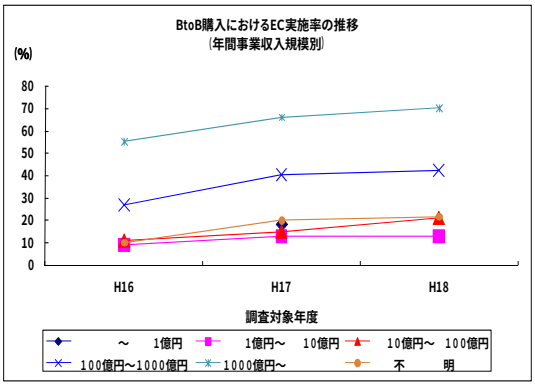
平成１８年度における企業間のインターネット EDI（Electronic Data Interchange;電子データ交換）等の利用企業割合は、財務・会計や人事・給与などこれまで EDI 利用企業割合が低かった業務領域を中心に、前年度の 52.2%から 55.3%へ上昇した。このため、インターネット EDI 等の利用範囲が広がっていることがうかがわれる。

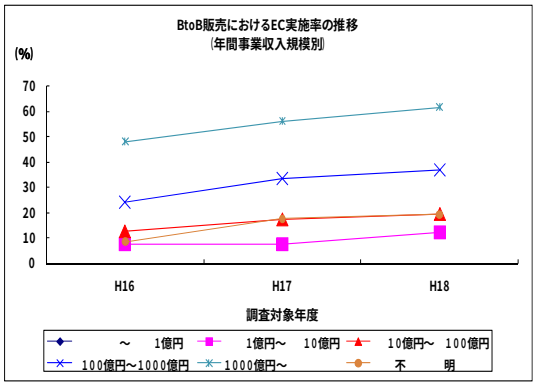


（注）業務領域別にみた BtoB 等の実施手段としてインターネット EDI 等を挙げた企業の割合の推移。このうち、情報システム全般の数値は、いずれかの業務領域でインターネット EDI 等を選択した企業数が回答企業数全体に占める割合により計算。

（２）EC の状況

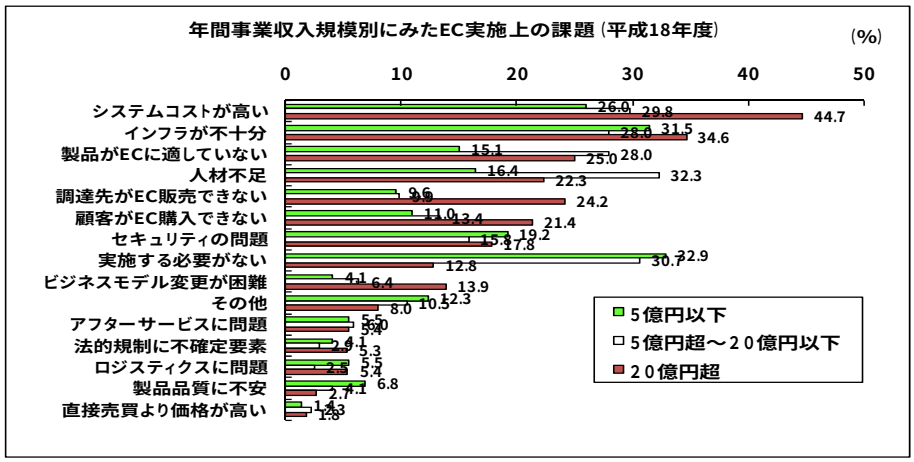
平成１８年度の広義 EC（インターネットやその他のネットワークを介して受発注を行う取引）を実施している企業の割合（以下「広義 EC 実施率」という）は、BtoB 購入 EC が 32.9%、BtoB 販売 EC が 29.4%となり２年連続で上昇した。企業規模別にみると、規模の小さい企業を中心に広義 EC 実施率が上昇しており、中小企業まで EC 拡大の動きが広がっていることがうかがわれる。





（注）
1.広義 EC（インターネットやその他のネットワークを介して受発注を行う取引）の実施状況に関する設問の回答結果の状況。
2.広義 EC 実施率は、回答企業数に対する「実施している」と回答した企業数の割合。

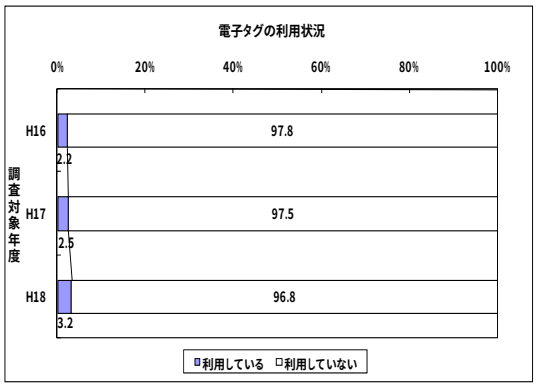
EC 実施上の課題を企業規模別にみると、規模の小さい企業を中心にインフラ不足や人材不足を挙げる企業が多かったことから、今後中小企業における一層の EC 拡大を推進していくためには、インフラ面、人材面の課題を解決していくことが重要であることが示唆される。

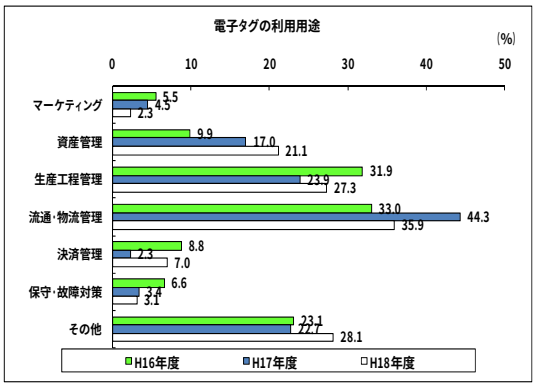


（注）EC 実施上の課題に関する設問の回答状況の結果。

（3）電子タグの状況

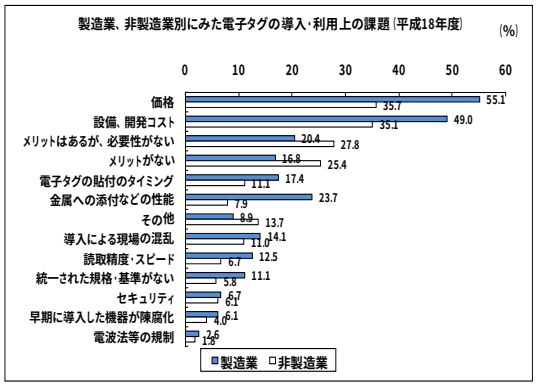
平成１８年度の電子タグを利用している企業の割合（以下「電子タグ利用率」という）は 3.2%と少ないものの、前年度（2.5%）より上昇した。また利用分野をみると、資産管理やその他における利用企業が非製造業を中心に拡大しており、電子タグの利用分野が広がりつつあることがうかがわれる。

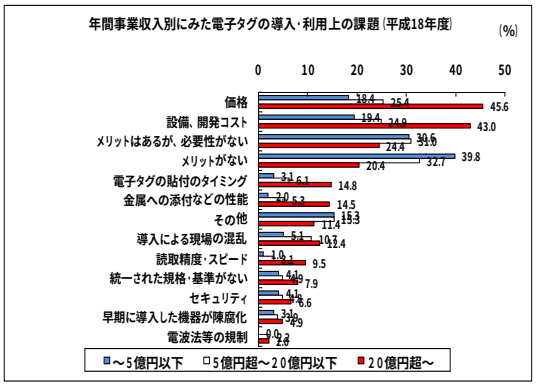




（注）電子タグの利用状況に関する設問及び電子タグの利用企業の電子タグの利用分野に関する設問の回答状況。

電子タグの導入・利用上の課題としては、価格や設備・開発コストを挙げる企業が多かったが、電子タグ利用率が低い非製造業や規模の小さい企業では、メリットや必要性がないことを挙げる企業も多く、電子タグの利用メリットに対する認識不足が、電子タグ利用率が低い要因になっている可能性があることがうかがわれる。



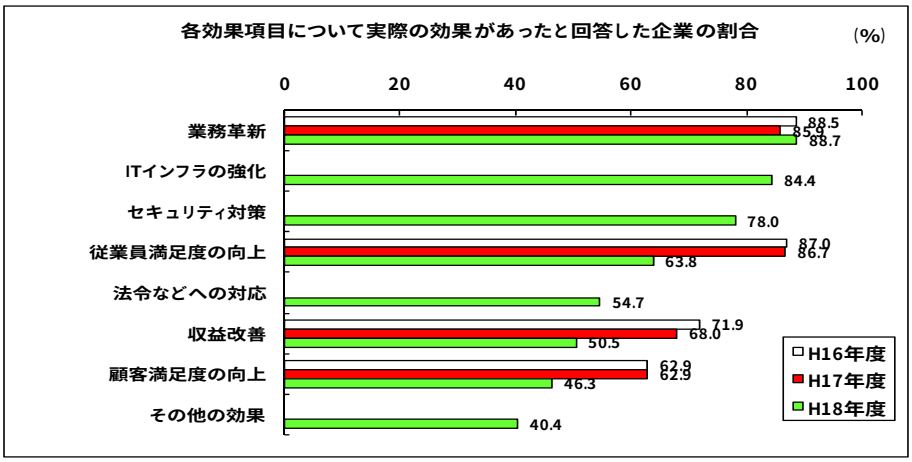


（注）電子タグの導入・利用上の課題に関する設問の回答状況。

３．企業業績改善に結びつきにくい IT 投資

（１）IT 投資効果の状況

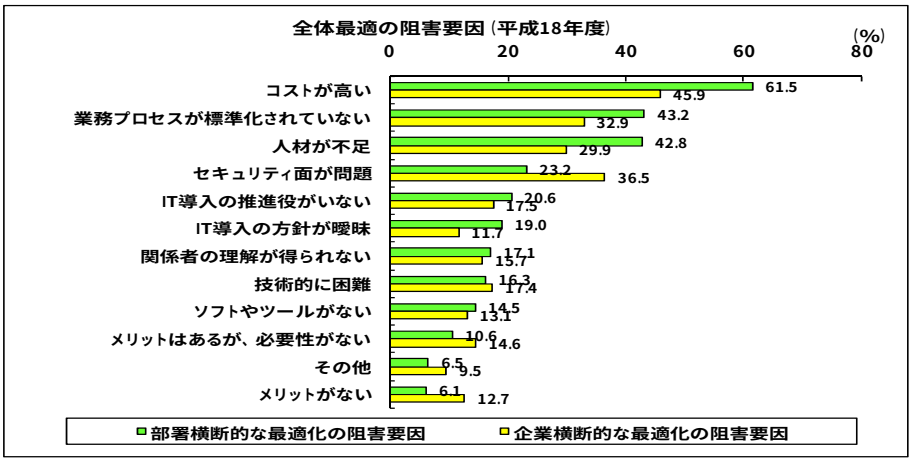
平成１７年度から１８年度にかけて実施した IT 投資効果の状況をみると、業務プロセスの改善や IT インフラの強化、セキュリティ対策など売上拡大に必ずしも直結しない効果を実現した企業は多かったが、収益改善や顧客満足度の向上など売上拡大に結びつきやすい効果項目を挙げる企業は少なかった。



（注）
1.IT 投資の実際の効果に関する設問の回答企業数に対する、各効果項目について「実際の効果があった」と回答した企業数の割合の推移。
2.設問の対象は過去２年間に実施した IT 投資で、IT 投資の事前評価または事後評価を実施している企業が回答。

（２）全体最適化の阻害要因

IT 投資の拡大が生産性や競争力の向上に結びつくためには、IT 投資の実施を通じて全体最適を実現することが必要であり、我が国企業は部署横断的な最適化や企業横断的な最適化が遅れているといわれている。そこで、これらの全体最適化の阻害要因をみると、いずれもコストの高さや業務プロセスの標準化の遅れを指摘する企業が多かったが、そのほかに部署横断的な最適化の阻害要因として人材不足、企業横断的な最適化の阻害要因としてセキュリティの問題を挙げる企業が多かった。このため、全体最適化を推進していくためには、全体最適化に要するコストの抑制や業務プロセスの標準化を進めるほか、人材面、セキュリティ面の課題を解決することが求められることが推察される。

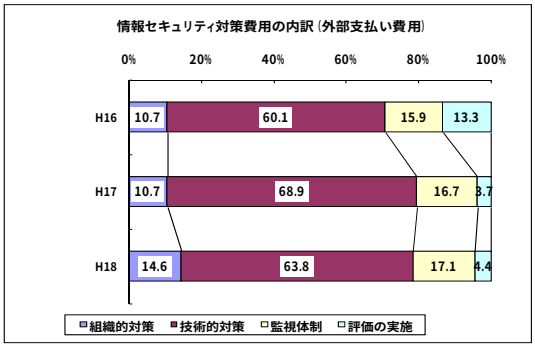


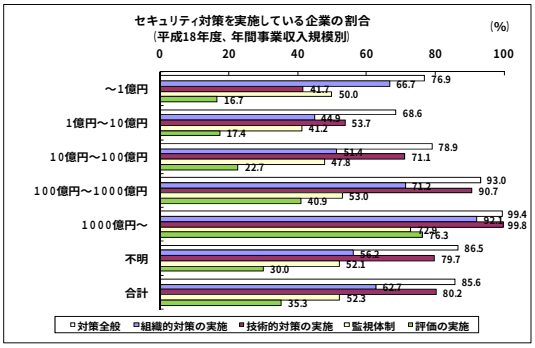
（注）全体最適化の阻害要因に関する設問の回答状況。

４．中小企業を中心に遅れる情報セキュリティ対策

（１）情報セキュリティの対策状況

情報セキュリティ対策の実施状況をみると、実施率は前年度の 85.0%から 85.6%へ、監視体制を除くすべてのカテゴリーで上昇したものの、依然として技術的対策が中心のままであった。また規模別にみると、規模の小さい企業における対策の実施が遅れ気味であった。

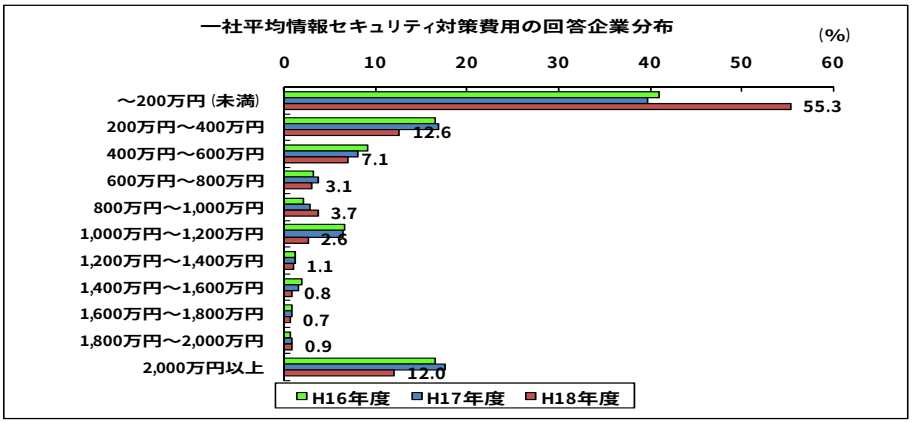




（注）
1.情報セキュリティ対策費用の内訳に関する設問と情報セキュリティの対策状況に関する設問の回答状況。
2.対策全般（各カテゴリーの対策）を実施している企業数は、いずれかの対策（同カテゴリーに属するいずれかの対策）について「既に実施している」と回答した企業数により産出。

（２）情報セキュリティの対策費用

平成１８年度における情報セキュリティ対策費用の分布状況をみると、200 万円未満が55.3%と半数以上を占め最も多かったが、2,000 万円以上とする企業も多く、二極化していることがうかがわれる。情報セキュリティ対策の実施率が高まっているなか、この 200 万円未満の企業の割合は前年度（39.7%）に比べ上昇していることから、個々の情報セキュリティ対策が小規模化している可能性があると思われる。

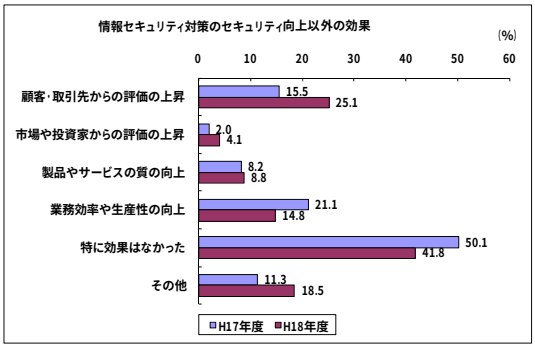


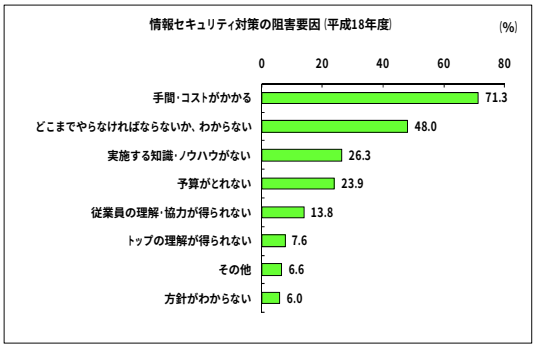
（注）
1.情報セキュリティ対策費用の設問の回答状況。
2 平成１６年度と平成１７年度は各回答企業の情報セキュリティ対策費用総額の数値に基づき、費用分布を計算。
3.平成１８年度は、各費用階級の回答企業数を情報セキュリティ費用が発生しかつその金額を把握していると回答した企業数で割った値。

（３）情報セキュリティ対策の効果と課題

平成１８年度の情報セキュリティ対策について、セキュリティ向上以外の効果の回答状況をみると、「特に効果はなかった」と回答した企業の割合は前年度の 50.1%から 41.8%へ低下し、セキュリティ向上以外の効果が現れた企業が増加した。内訳をみると、顧客・取引先からの評価の向上を挙げる企業が増加しており、情報セキュリティ対策の効果の広がりがうかがわれる。

一方情報セキュリティ対策実施の阻害要因をみると、コストや手間がかかること、どこまでやらなければならないかわからないことなどを挙げる企業が多く、特に情報セキュリティ対策を実施していない企業では知識・ノウハウがないことを挙げる企業が多かった。

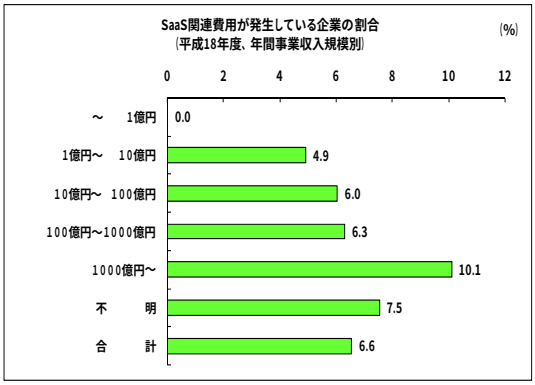


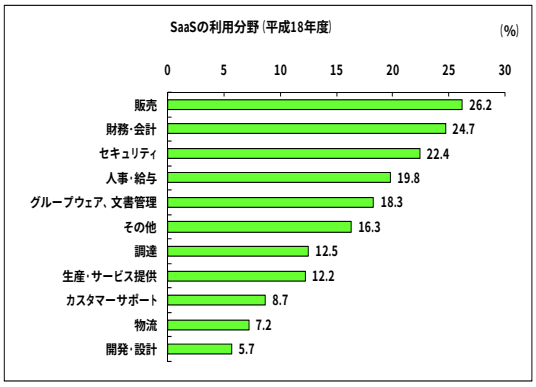


（注）情報セキュリティ対策のセキュリティ向上以外の効果に関する設問と、情報セキュリティ対策の阻害要因に関する設問の回答状況。

５．中小企業での利用が進まない SaaS

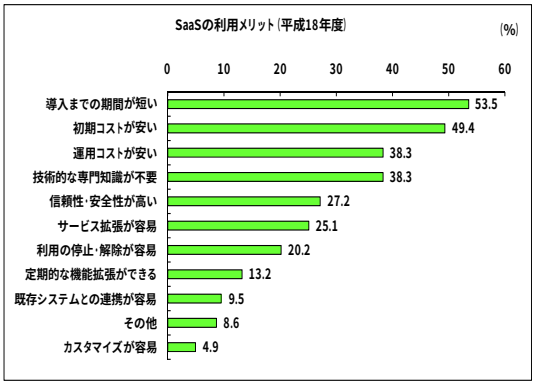
平成１８年度における SaaS の利用状況をみると、SaaS 関連費用が発生した企業は 6.6%であり、特に規模の小さい企業での利用は少なかった。SaaS の主な利用分野は販売、財務・会計、セキュリティが多く、販売を挙げる企業は製造業で、セキュリティを挙げる企業は非製造業で多かった。

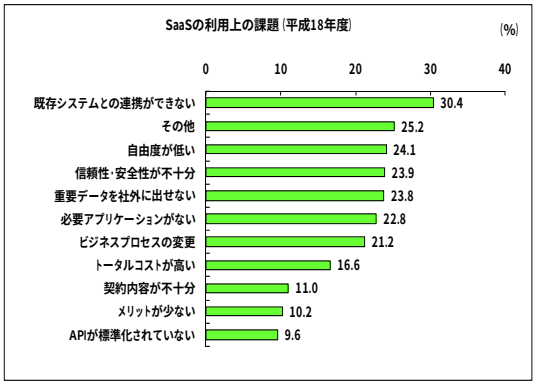




（注）SaaS 関連費用の発生状況に関する設問と、SaaS の利用分野に関する設問の回答状況。

SaaS の導入・利用メリットとしては、導入期間が短いことやコストが安いこと、IT に関する専門知識が不要であることなど、導入・利用時の手軽さを指摘する企業が多かった。導入・利用上の課題としては、既存システムとの連携の困難やカスタマイズの制約、信頼性・安全性の不安などを挙げる企業が多かった。





（注）SaaS の導入・利用メリットに関する設問と、SaaS の導入・利用上の課題に関する設問の回答状況。

以上